

報道による社会資本整備の論点

九州大学工学部 学生会員 ○深川 明 九州大学工学部 フェロー 橋木 武
九州大学工学部 正会員 梶田 佳孝

1. はじめに

近年、日本では公共投資のあり方について、これまでの政策に対する見直しが叫ばれてきている。しかし、それはあくまで従来型のものから、現在の社会情勢に適した形の社会資本整備に変換すべきというものであって、必ずしも公共投資削減のみを求めるものではない。だが、実際問題として現在の世論は、「社会資本整備に投じられる公共投資を削減し、他の用途に用いるべし。」という論調が大勢を占めている。

このような背景を踏まえ、そのような世論がいかんにして形成されたのかを、様々な新聞の記事の論点を抜き出し、いかなる情報が一般人に伝わっているのかを調査する事によって把握し、更には、これから新たな世紀に向けていかなる整備を進めていくべきかを提案する。

本研究では、朝日、毎日、読売の3新聞の全記事を調査対象とし、社会資本整備そのものについて言及しているもの、もしくは社会資本整備に携わる組織、またはそれに対して影響を及ぼす法について述べているものを抜き出し、社会資本整備の論点を考察するものである。この時、あまり重要ではないものとして、それらの記事の中でも200文字程度で、かつ社会資本整備に対する意見が述べられていない類の記事は調査対象から除外した。

2. 記事の分類方法(研究条件)

記事の收拾は、上記の方法によって「朝日新聞縮刷版」を用いて行い、2001年の1月から9月までを調査した。收拾された記事は次に示す方法で分類した。

(1)記事の場所別分類

:それぞれの記事が新聞の何面に載っていたかを示す。

(2)記事の見出し分類

:記事の見出しからその論点を読み取り、それがいかなるカテゴリーに属するかを独自に考察した。(詳しくは、後述)

(3)論調による分類:以下の表1に示す。

表1:論調分類内容説明

分類型	内容
提言型Ⅰ	筆者の意見を読者に提言する内容
客観型	世で起こった事柄を客観的に述べた内容
批判型Ⅰ(改革系)	論ずる対象を、筆者が批判する内容(改革的な内容)
賛同型Ⅰ(保守系)	論ずる対象を、筆者が賛同する内容(保守的な内容)
要求型	論ずる対象を、提言というより強く物事を要求する内容
対比型	様々な意見を並列し、対比する内容
批判型Ⅱ(改革系)	論ずる対象を、筆者以外の人が批判する内容(改革的な内容)
賛同型Ⅱ(保守系)	論ずる対象を、筆者以外の人が賛同する内容(保守的な内容)
提言型Ⅱ	筆者以外の人の提言を載せる内容

(4)記事面積による分類

:写真や、図なども含めた前記事面積による分類

(5)見出しの文字の大きさによる分類

:見出しの1文字あたりの大きさでの分類

(*例えば、3×3とは、見出しの文字1文字が新聞の通常の文での文字での「3文字×3文字」分の大きさであることを表す。)

(6)記事の載った月日

3. 分類結果及び考察

「記事の場所別分類」を表2に示す。記事の配分に割合偏りが無く、どこの面にもまんべんなく社会資本整備に関する記事が載っているといえる。(ただし、政治、読者欄を除く)社会資本整備の記事はどこでもよく目に付きやすいとも言える。

表2:記事の場所

一面	28
総合	31
社説	23
政治	6
経済	26
オピニオン	39
読者	5
社会	30
夕刊一面	24
夕刊	20
その他	11

次に、「記事の見出し分類」を示す。2章でも述べたようにまず全ての記事それぞれの論点をピックアップした上で、どのようにグループ分けできるかを考察し、分類した。

分類方法は、全記事を表3-1, 2に示すとおり、段階的に行った。

第1段階：整備する対象が明確かどうかで分ける
 第2段階1：整備対象をハードとソフトに分ける
 第2段階2：それ以外を行政とその他Iに分ける
 第3段階1：ハードを次の6つに分ける
 (ソフトは第4段階で分類)
 第3段階2：行政を次の3つに分ける
 第3段階3：その他Iを次の3つに分ける
 第4段階：最終的にそれぞれ表3-2に分割される

表3-1：各項目の要素数

第1段階	第2段階	第3段階	個数
明確 (137)	ハード (108)	空港	18
		港湾	45
		鉄道	10
		川、ダム、堰	25
		道路	9
		人工島	1
	ソフト		29
明確でない (110)	行政 (62)	組織	27
		財政	27
		法	8
	その他I (48)	防災	11
		環境・エネルギー	12
		その他II	25

* カッコの中は記事数

表3-2：各項目の詳細内容

空港	羽田(6)、静岡(5)、成田(2)、全体、関西、仁川、地方、首都第3(各1)
港湾	諫早・有明海(31)、三番瀬(8)、全体(2)、藤前干潟、韓国干潟再生、沖縄干潟、リサイクル港湾(各1)
鉄道	菅田地下鉄(3)、埼玉地下鉄(2)、全体、成田鉄道、路面電車、地方線(各1)
川、ダム、堰	全体(19)、川辺川ダム(2)、吉野川河口堰(2)、八ッ場ダム、南摩ダム(各1)
道路	都市計画道路、高速道、公団道路(各2)外環道、自転車専用道、川崎縦貫道路、首都高(各1)
人工島	鹿児島(1)
ソフト	第3セクター(10)、水道(7)、W杯(3)、大学(3)IT S(2)段差、基地、犬猫賃貸、動物園、職業訓練(各1)
組織	道路・本四公司(18)、特殊法人改革(8)、土地開発公社(1)
財政	道路特定財源(2)、予算(6)
法	土地収用法(5)、政策事前評価、埼玉志木自然再生条例、公共設計入札(各1)
防災	地震防災(5)、全体、治水(各3)
環境・エネルギー	原子力発電所(6)、ピオトープ、屋上緑化、循環型社会、海面上昇、東京湾風車、エネルギー(各1)
その他II	都市再生(12)、セネコン(6)、公共事業(5)、市街地再開発、都市再開発(各1)

* カッコ内の数は記事数

その他の分類を表4~6に示す。

表4：論調分類

提言型I	31
客観型	136
批判型I(改革系)	9
賛同型I(保守系)	0
要求型	13
対比型	8
批判型II(改革系)	19
賛同型II(保守系)	16
提言型II(その他)	15

表5：記事面積

2分の1ページ以上	19
3分の1ページ程度	7
4分の1ページ程度	30
6分の1ページ程度	31
8分の1ページ程度	69
10分の1ページ以下	91

表6：見出しの文字の大きさ

9×9	32
6×6	80
4×4	64
3×3	54
1.5×1.5	18

これらの得られたデータを複合させて使うことによって、例えば、羽田空港に関する記事の論調は全て客観型であることや、静岡空港に関する記事の面積は全て8分の1ページ程度以下であること、更には、どの社会資本整備に関する記事も新聞の様々な紙面において紹介されており、ある特定の紙面でしか紹介されないような社会資本は存在しないと現時点では言えることが理解できた。

4. 終わりに

本研究では、これら以外にも記事に含まれる特定のキーワード(民営化、環境、住民運動など)の数を調査したり、それぞれの事業ごとに個別にそれらの時期、期間、緊急性等の要素を調べる必要がある。また、これらの事業の重要度を作成するとともに、様々な事業の指標に対して主成分分析を用いて新たな重要度の指標を作ることにより、得られた重要度との比較を行うことで、新聞報道における社会資本整備の論点を考察していくことが考えられる。

問題点として、論調の分類に大きな偏りが見られるため論調の分類方法を変えたり、更に細かくカテゴリ分けしたりすることにより、大きな差別化を図ることが必要である。他に、1つの記事がどのカテゴリに属するのかあいまいな点が多々あり、より明解な枠組みも必要と言える。

<参考文献>

- 1) 野津隆太：新聞報道と自然災害に関する一考察 土木学会西部支部論文発表会 2000.3
- 2) 朝日新聞社：朝日新聞縮刷版 2001年1月版～2001年9月版